

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、機関投資家さま向けの「2020年度中間決算説明会」は開催いたしません。
何卒ご理解のほどよろしくお願い申し上げます。

2020年度 中間決算説明資料

- ※ 第四北越フィナンシャルグループを「第四北越FG」または「FG」と記載しております
- ※ 第四銀行および北越銀行を「両行」または「2行」と記載しております
- ※ 本資料に記載の計数は、断わりのない限り2行合算の計数となります

2020年12月7日



DAISHI HOKUETSU
Financial Group

第四北越フィナンシャルグループ

新型コロナウイルス感染症拡大への対応

..... 2

主なポイント（サマリー）

..... 3

2020年度中間期 業績

2020年度中間決算 概要..... 5

中間純利益（2行合算）の増減要因..... 6

預金等残高・預かり資産残高..... 7

貸出金残高・利回り等..... 8

有価証券..... 9

不良債権／信用コスト..... 10

自己資本比率..... 11

経営統合によるシナジー（2020年度 中間期実績）..... 12

地域への貢献に関する評価指標..... 13

2020年度業績予想（11月13日公表）..... 14

経営統合関連費用の今後の見込み..... 15

シナジー計画の全体像..... 16

第一次中期経営計画

基本戦略／経営指標目標..... 18

第四北越フィナンシャルグループの進む方向性..... 19

最重要戦術「ポートフォリオの変革」..... 20

貸出分野（事業性貸出）..... 21

貸出分野（消費性貸出）..... 22

非金利収益分野..... 23

有価証券..... 24

デジタルイノベーションの活用による「構造改革」..... 25

TSUBASAアライアンス..... 26

地域経済の課題に対する取り組み①..... 27

地域経済の課題に対する取り組み②..... 28

「SDGs」への取り組み..... 29

両行合併に向けたシステム・事務統合プロジェクト..... 30

資本政策

株主還元..... 32

- 経営理念に基づき、新潟県経済の下支えとして、地域経済の金融の目詰まりを防ぐことを最優先に取り組みとともに、取引先や地域に対して多面的な支援を実施中
- ステークホルダーの皆さまの健康・安全を第一として、組織的な感染防止体制を引き続き強化していく

取引先・地域に対する多面的な支援

- 「**新型コロナウイルス相談窓口**」の設置（全営業店）
- **お客さまへ寄り添う積極的な資金繰り等の支援**を実施
 - 新潟県新型コロナウイルス感染症対応資金（3年間実質無利子融資）
 - 新型コロナウイルスの影響を受けた個人・団体等の支援のため自治体などへ寄付をする寄付型私募債の取り扱い
 - ・「**にいがた文化・スポーツ応援私募債**」（2020/5月～2020/12月）
 - ・「**にいがた『食のきずな』応援私募債**」（2020/11月～2021/6月）
 - 飲食店・旅館等へクラウドファンディングによる支援などを行う「**にいがた結（むすぶ）プロジェクト**」への参画
- **融資条件変更手数料の免除期間延長**（2020/10月→2021/4月迄）
- **経営改善・生産性向上に向けた多面的な支援**
 - 雇用調整助成金など各種制度の周知・理解促進のためのセミナー開催
 - コロナ禍における経営課題の解決支援に向けた「**ニューノーマル相談窓口**」の設置（両行本部）および両行を含む当社グループ企業8社による経営相談会「**にいがたパワーアップサロン**」の開催
 - デジタル投資による生産性向上を支援する「**テレワークローン**」の取扱開始
- 医療の充実に活用いただくことを目的に、**新潟県に対しマスク1万枚の寄付（2020年2月）** および**金銭3,000万円の寄付（2020年5月）**を実施 など

▼両行ホームページに新型コロナウイルスに関するこれまでの取り組みを掲載しています

第四銀行 新型コロナウイルスに関する対応について
https://www.daishi-bank.co.jp/release/corona_info.php



感染防止に向けた主な取り組み

<職員による取り組み>

- マスク着用・手洗い・3密の回避など**基本的感染防止対策の徹底**
- プライベートを含む飲食を伴った**懇親会等の自粛**
- **検温の実施**（毎日）
- 不要不急の外出や出張など**他県との往来の自粛**
- **テレビ会議システム・時差出勤・在宅勤務**の活用
- **スプリット・オペレーション**の実施
- **Web面接による採用活動の実施** など


<営業店での取り組み>

- 全店舗に**ビニールシートやアクリル板**を設置
- **除菌清掃の実施**（1日2回）、**執務スペースの換気徹底**
- 「**昼時間休業**」を全店舗で実施
- **お客さまの意向をふまえた営業活動の実施**（電話、メール、郵便等）
- **インターネットによるお手続きのご案内** など


北越銀行 新型コロナウイルスに関する対応について
https://www.hokuetsubank.co.jp/dhfg/corona_info/




2020年度 中間期業績

- 
- F G連結ベースの経常利益、中間純利益は2020年5月公表の業績予想を上回る実績を確保
 - 経営統合によるシナジー効果は計画を上回り、「地域への貢献に関する評価指標」は、全指標とも順調に進捗
 - 通期の業績予想は新型コロナウイルスの影響による先行き不透明感から、経常利益、当期純利益とも2020年5月の公表値を据え置く

第一次中期経営計画

- 
- 中小企業向け貸出平残、消費性貸出平残は順調に増加
「ポートフォリオの変革」の成果を示す5つの指標は全指標で前期比改善
 - 2つの経営戦術（経営統合・TSUBASAアライアンス）を機軸として取り組み、企業価値の一層の向上と持続的な成長を図る

2021年1月（予定）の両行合併およびシステム・事務統合

- 
- システム・事務統合プロジェクトは計画通り進捗
両行合併の成功に向けて万全の態勢で臨む
 - 両行合併後の2021年4月にスタートする第二次中期経営計画では、合併シナジー効果の最大化に向けて取り組んでいく

A stylized leaf logo is positioned in the upper right corner of the slide. It consists of a simple outline of a leaf with a central vein and a smaller vein branching off to the right.

2020年度中間期 業績

■ FG連結の経常利益、中間純利益のいずれも2020年5月公表の業績予想を上回る

2020年度中間決算 概要

FG連結 (億円)	2020年度 中間決算		業績予想 (2020/5公表)	業績予想比
		前期比		
経常利益	108	▲22	65	43
中間純利益※ ¹	68	▲18	42	26

※¹ 親会社株主に帰属する中間純利益

2行合算 (億円)	2020年度 中間決算		第四		北越	
		前期比	中間決算	前期比	中間決算	前期比
コア業務粗利益	411	▲31	275	▲13	136	▲17
資金利益	321	▲18	212	▲8	109	▲10
役務取引等利益	65	▲0	45	▲3	20	3
その他業務利益 (国債等債券損益除く)	24	▲13	17	▲2	7	▲11
経費	324	3	215	5	108	▲2
コア業務純益	87	▲34	59	▲19	28	▲15
コア業務純益 (投信解約損益除く)	87	▲32	59	▲16	28	▲15
業務純益	69	▲54	45	▲36	23	▲17
臨時損益	36	19	25	13	10	6
経常利益	105	▲34	71	▲23	33	▲11
特別損益	▲1	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0
中間純利益	71	▲31	48	▲21	23	▲9
<ネット信用コスト>	32	▲9	30	▲1	2	▲8
<有価証券関係損益>	59	6	47	10	12	▲3
<経営統合関連費用 (全体) > ※	18	6	12	4	6	2

※「経費」「臨時損益」に計上されている経営統合関連費用の合計

前期比増減要因 (2行合算)

コア業務粗利益【前期比▲31億円】

- 資金利益：▲18億円
 - 貸出金利息：▲6億円
(残高要因：▲1億円 利回り要因：▲5億円)
 - 有価証券利息配当金：▲24億円
 - その他資金収支(外貨調達費用等)：+12億円
- 役務取引等利益：▲0億円 ①
- その他業務利益 (国債等債券損益除く)：▲13億円 ②
 - ・ 非金利収益 合計 (①+②)：▲13億円
 - 資産運用アドバイス収益：▲1億円
 - 金融ソリューション収益：▲0億円
 - 貸出債権売却益：▲14億円
 - その他 (外為売買損益等)：+2億円

経費【前期比+3億円】

- 人件費：▲2億円 (含むFG人件費：▲0億円)
- 物件費：+3億円 (除くFG人件費：+1億円)
うち、経営統合関連費用(システム・事務統合等) +2億円

ネット信用コスト【前期比▲9億円】

- 一般貸倒引当金繰入額：▲6億円
- 不良債権処理額：+0億円
- 償却債権取立益：+3億円

有価証券関係損益【前期比+6億円】

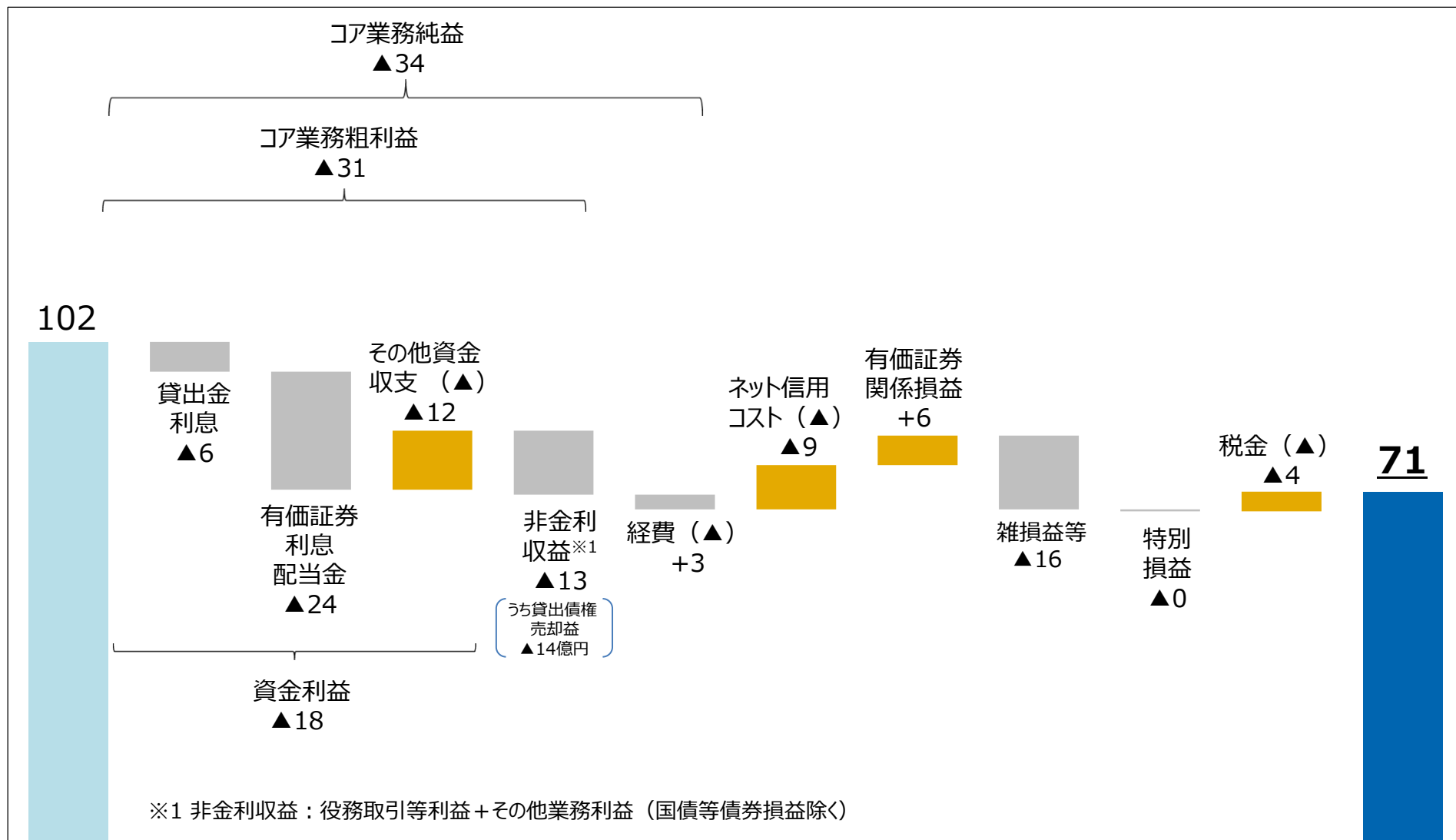
- 国債等債券損益：▲25億円
- 株式等関係損益：+31億円

中間純利益【前期比▲31億円】

経営統合関連費用(全体)【前期比+6億円】

- 雑損 (システムベンダー等への支払など)：+3億円
- システム・事務統合等の物件費、税金：+2億円

中間純利益（2行合算）の増減要因



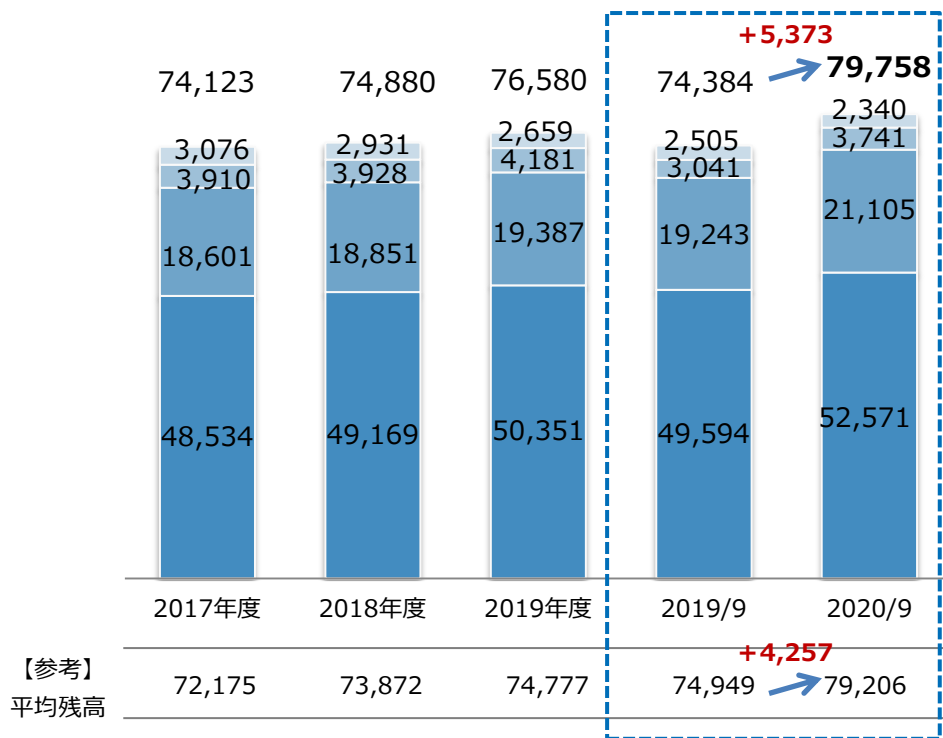
2019年度中間期
(中間純利益)

2020年度中間期
(中間純利益)

- 預金等残高は、前期比+5,373億円と堅調に推移
- 預かり資産残高は、保険は順調に増加するも、投資信託が新型コロナウイルスによる景気の先行き不透明感から減少し、全体では前期比▲319億円。2019年度末比では+159億円

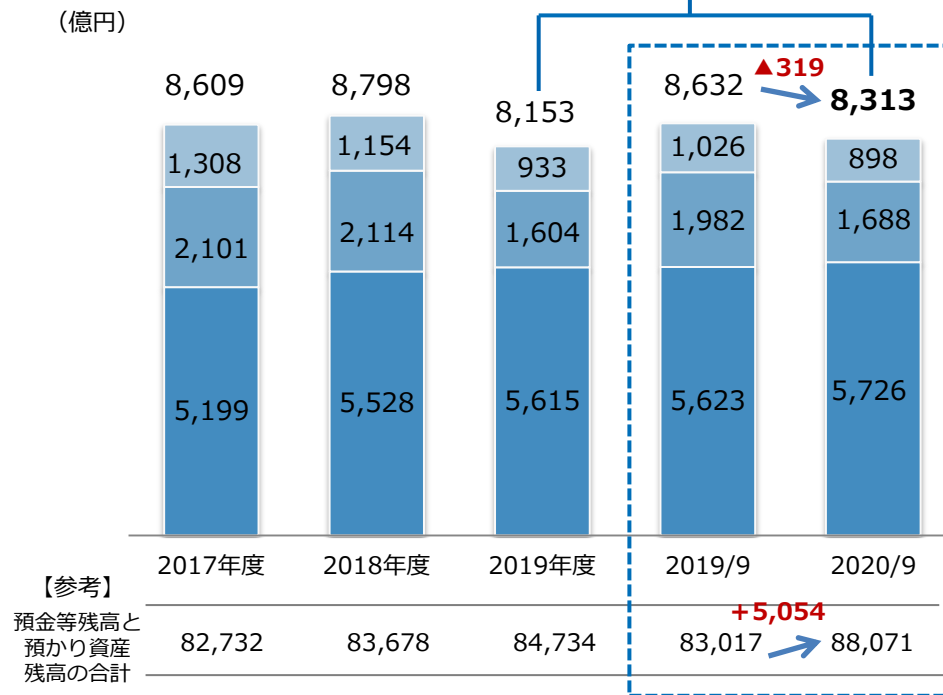
預金等（含む譲渡性預金）残高（末残）

(億円) ■ 個人 ■ 法人 ■ その他（公金・その他） ■ 譲渡性預金



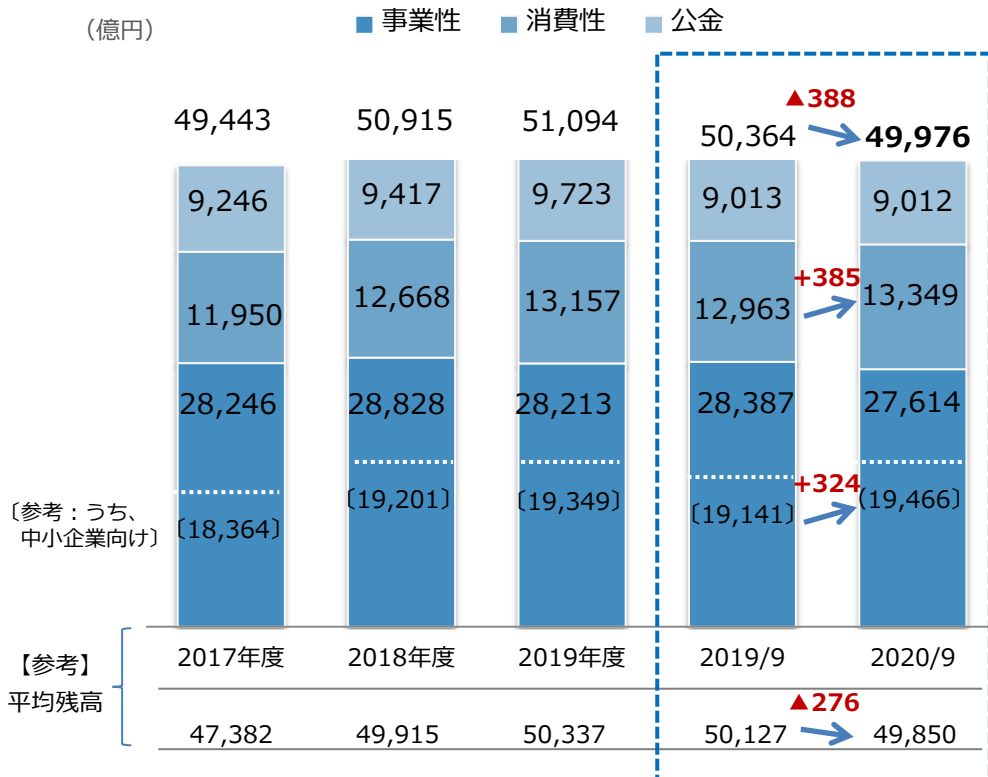
預かり資産残高（末残）

(億円) ■ 保険 ■ 投資信託 ■ 公共債

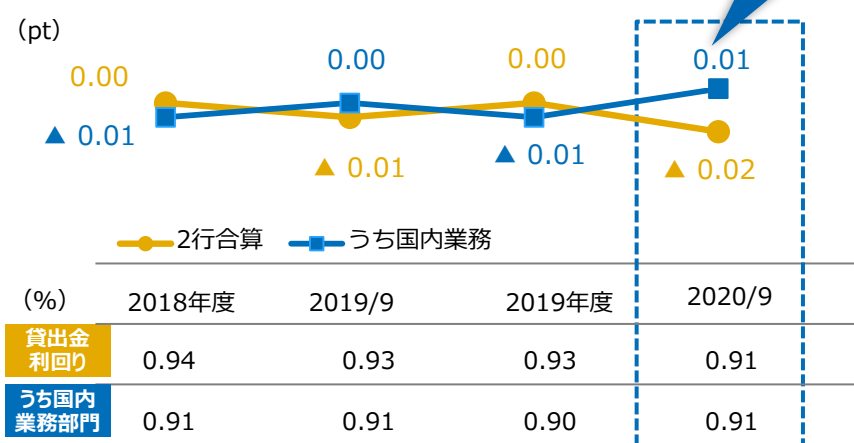


- 「ポートフォリオの変革」に向けて、低採算の大・中堅企業向け貸出を抑制した結果、貸出金残高は前期比▲388億円となるも、中小企業向け貸出（同+324億円）および消費性貸出（同+385億円）は順調に増加
- 両行一体での「ポートフォリオの変革」により、国内業務部門の貸出金利回りは、2019年度末比+0.01ptと上昇

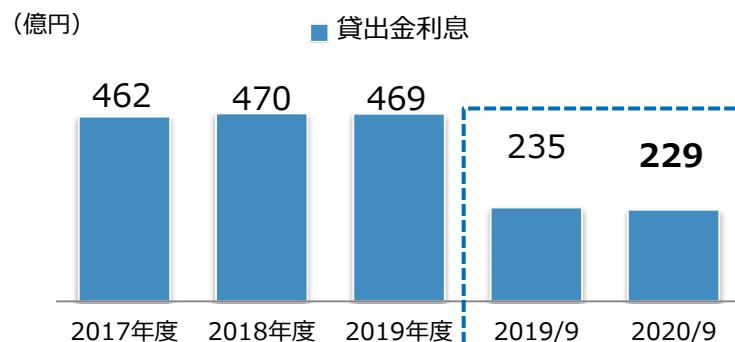
貸出金残高（末残）



貸出金利回りの増減推移



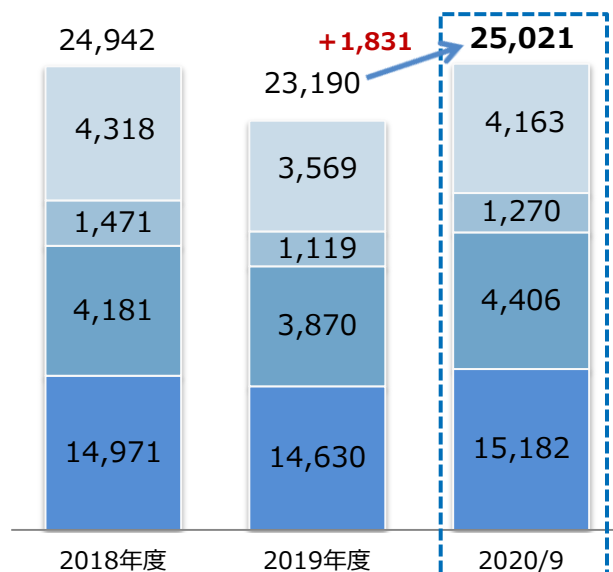
貸出金利息



- 有価証券残高は、国内外の債券・株式等への分散投資を進め、2019年度末比+1,831億円の2兆5,021億円
- 有価証券利息配当金は、前期比▲24億円（うち投資信託解約益▲2億円）。うち、株式配当金は、第四北越証券のF G子会社化等により、子会社配当金が同▲10億円となったことなどから、同▲12億円

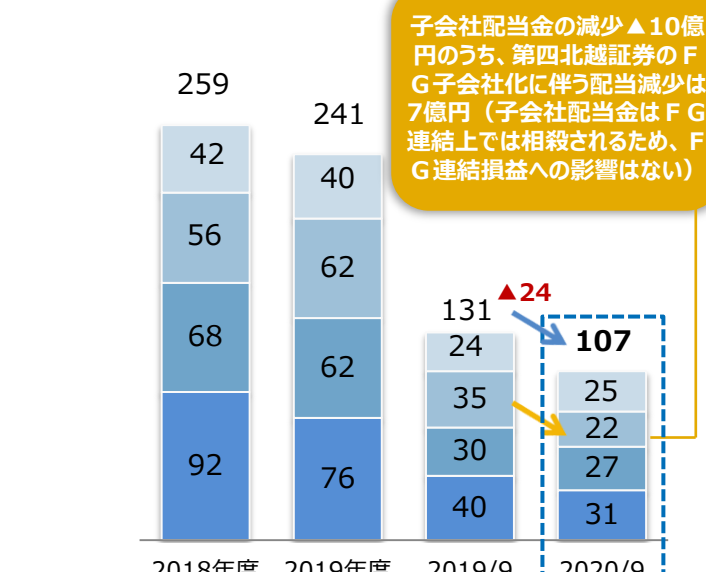
有価証券残高（末残）

■ 国内債券 ■ 外国証券 ■ 株式 ■ その他証券
(億円)



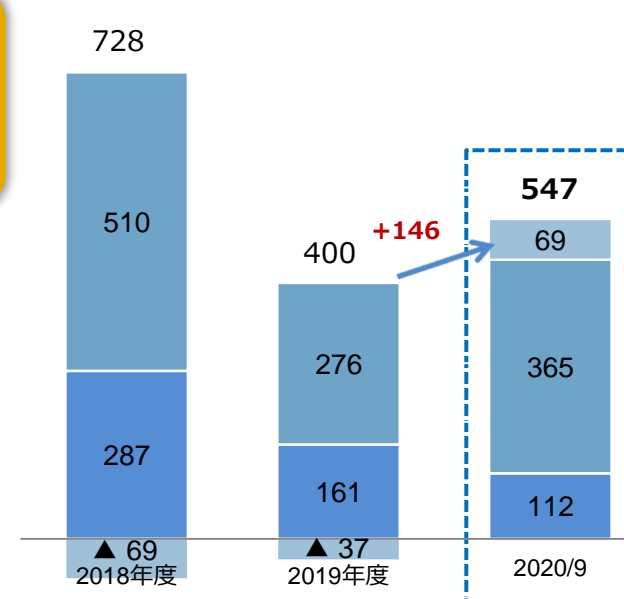
有価証券利息配当金

■ 国内債券 ■ 外国証券 ■ 株式 ■ その他証券
(億円)



評価損益

■ 国内債券 ■ 株式 ■ その他（外国証券、投信他）
(億円)



項目	2018年度	2019年度	2020/9
利回り	1.03%	0.98%	0.88%
デュレーション	(円債) 4.74年 (外債) 5.73年	5.31年 4.83年	5.57年 5.07年

項目	2018年度	2019年度	2019/9	2020/9
計画	255	232	121	109
計画比	+4	+8	+9	▲2

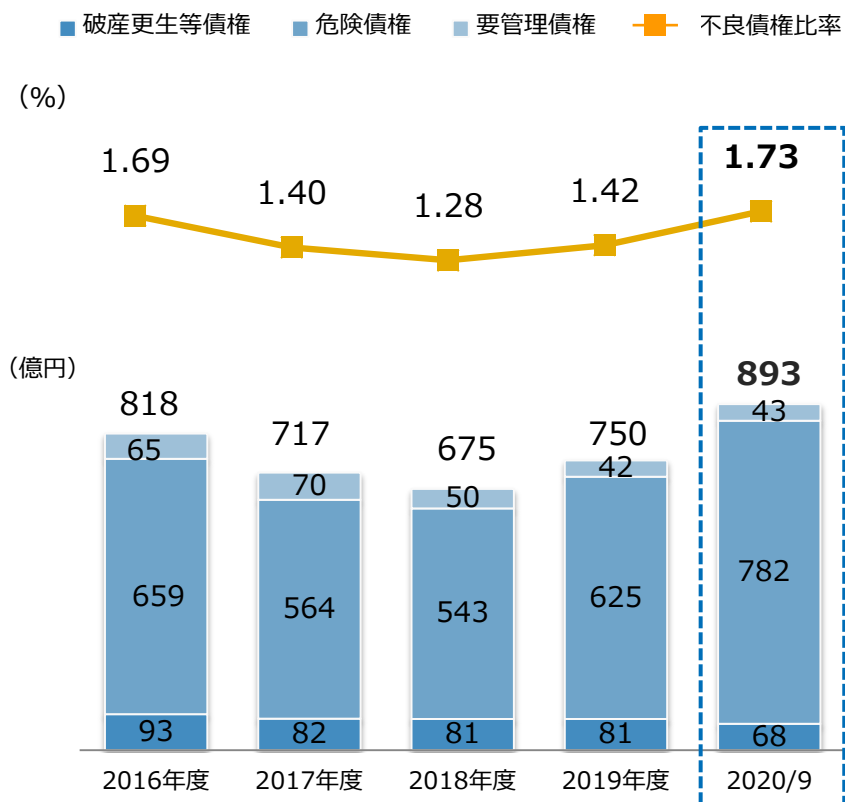
世界的な金融緩和に伴い、国内外の株式が上昇したことなどから、2019年度末比146億円増加の547億円

(参考) 外貨調達コスト考慮後
計画比+7億円

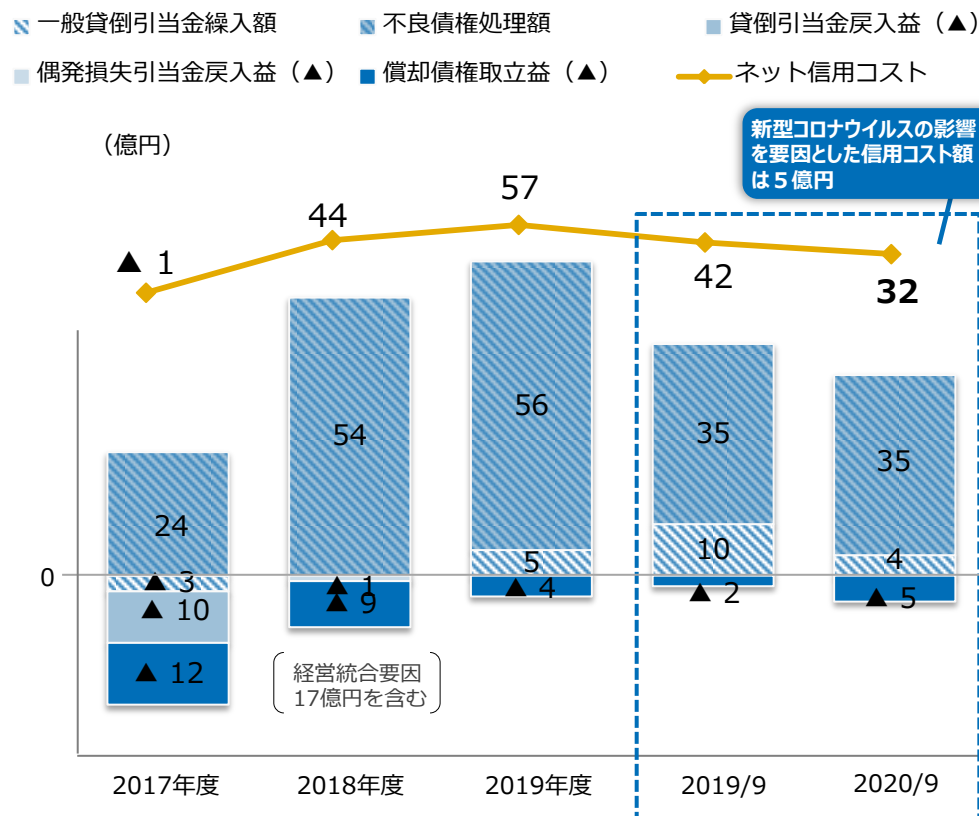
※デュレーションはヘッジ目的の金利スワップ考慮後

- 不良債権額は2019年度末比+143億円の893億円、不良債権比率は同+0.31ptの1.73%
- ネット信用コストは一般貸倒引当金繰入額の減少と償却債権取立益の増加により前期比▲9億円
- 第四銀行の審査部内に新設した「総合支援室」を中心に予兆管理の強化に取り組む。また、新型コロナウイルスの影響が長期化するなかで、十分な実態把握に基づく多面的な支援の実施により取引先のランクダウン防止を図る

不良債権額と不良債権比率

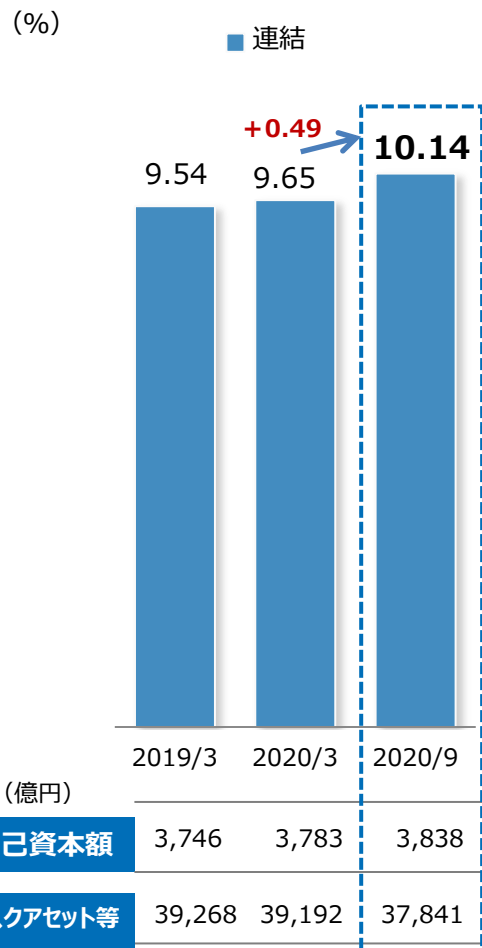


ネット信用コスト

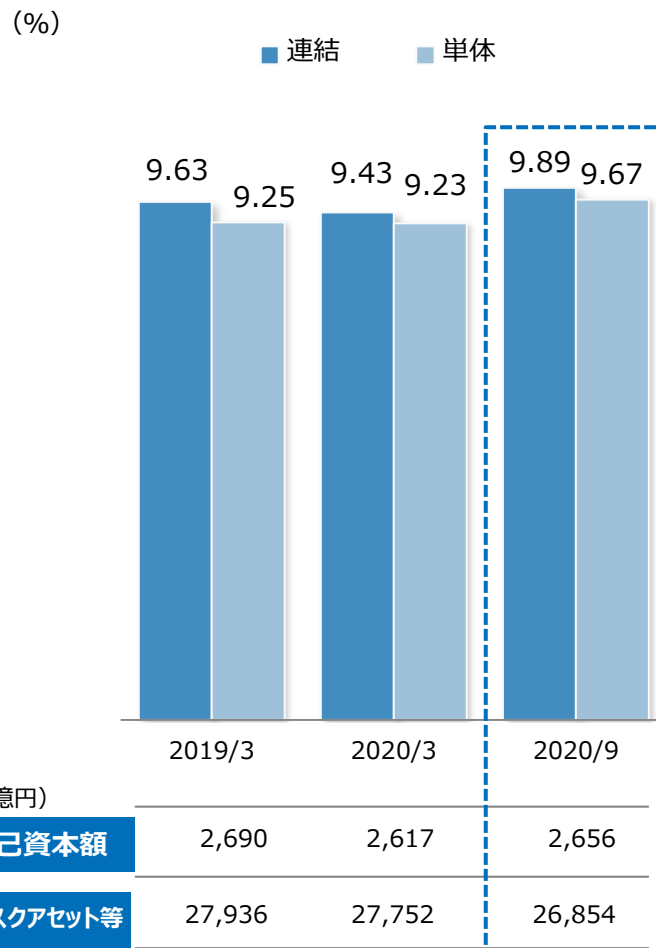


■ FG連結での自己資本比率は、2020年3月末比+0.49ptの10.14%と十分な水準を確保

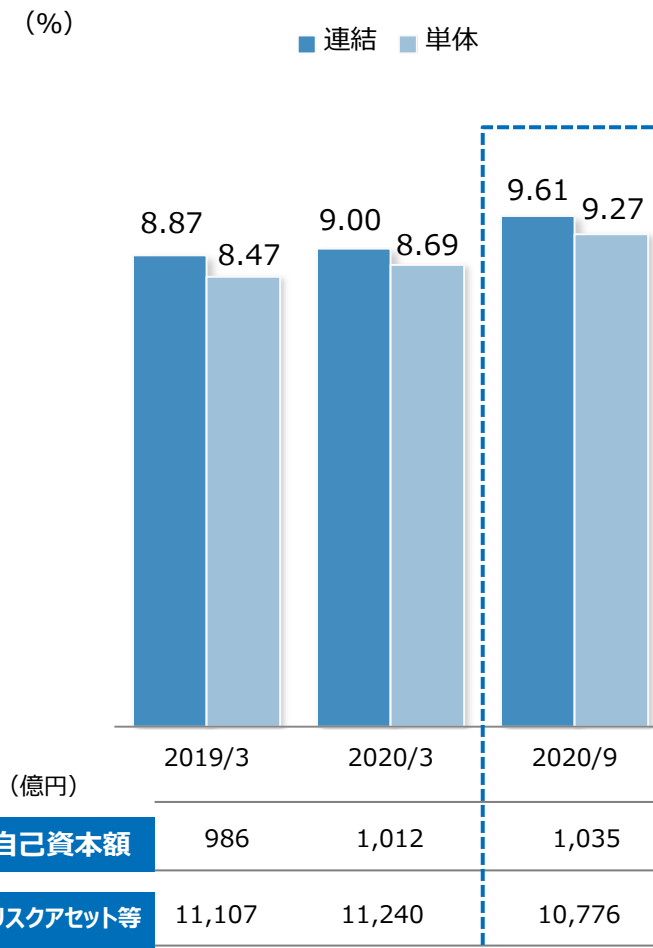
FG連結



第四銀行



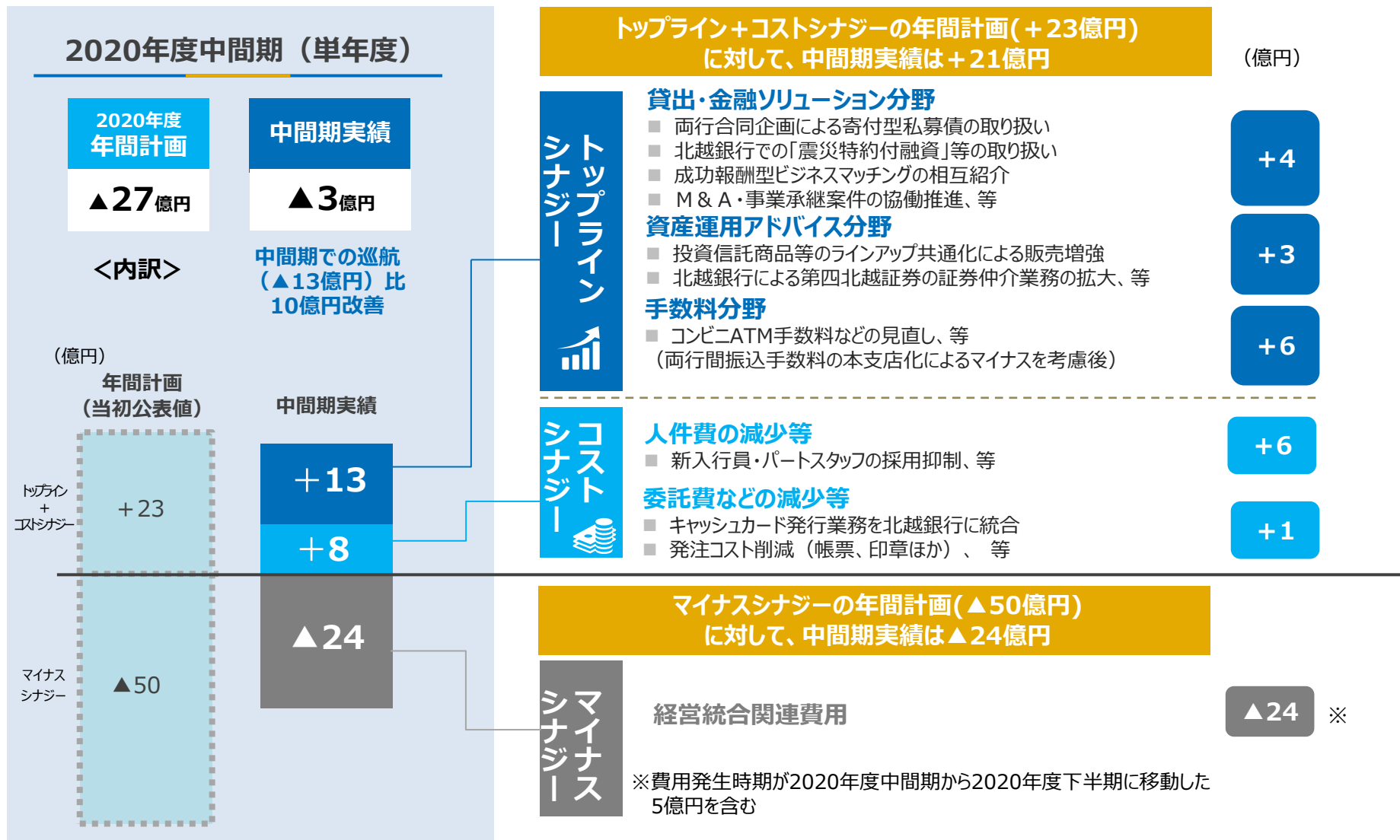
北越銀行



※自己資本額、リスクアセット等は連結ベース

経営統合によるシナジー（2020年度 中間期実績）

- 両行合併に向けたシステム・事務統合費用が先行し、シナジー効果全体ではマイナス3億円
- 2020年度の年間計画マイナス27億円に対して、中間期の巡航（マイナス13億円）比では、10億円改善



地域への貢献に関する評価指標

■ 両行一体となった取り組みにより、全ての指標において、中間期目標を上回る

		2019年度 実績	2020年度 中間期実績	2020年度 中間期目標比
地域への貢献度合いを 測る最重要目標	第四北越FGをメインバンクとして お取引いただいている企業数	14,891先	15,061先	+132先
地域経済を牽引する 担い手の維持・増加	創業・第二創業に関与した件数	1,612件	1,711件	+1,061件
	事業承継を支援した先数	1,555先	841先	+71先
企業の付加価値 向上支援	事業性評価に基づく融資先数	3,790先	4,456先	+286先
	事業性評価に基づく融資残高	7,933億円	9,592億円	+342億円
	経営者保証に関するガイドライン の活用先数	4,905先	6,081先	+924先
	経営指標等が改善した取引先数	9,863先	9,547先	+225先
	本業支援件数	4,399件	2,410件	+342件
	経営改善計画の策定支援先数	605件	355件	+45先

2020年度業績予想（11月13日公表）

- F G連結の経常利益、当期純利益は当初公表値（2020年5月）から変更なし
- 2行合算のコア業務純益については、上期に顕在化した新型コロナウイルスのトップラインへの影響を織り込み、当初公表値比▲19億円となる189億円を見込むものの、経常利益および当期純利益については当初公表値から変更なし

2020年度 業績予想 <11/13公表>

FG連結 (億円)	2020年度 業績予想	前年比	2020年度 中間期実績	業績予想に対する 進捗率	2020年5月 公表値比
経常利益	148	▲46	108	72.9%	据え置き
当期（中間）純利益※ ¹	105	▲23	68	64.7%	据え置き

※¹ 親会社株主に帰属する当期（中間）純利益

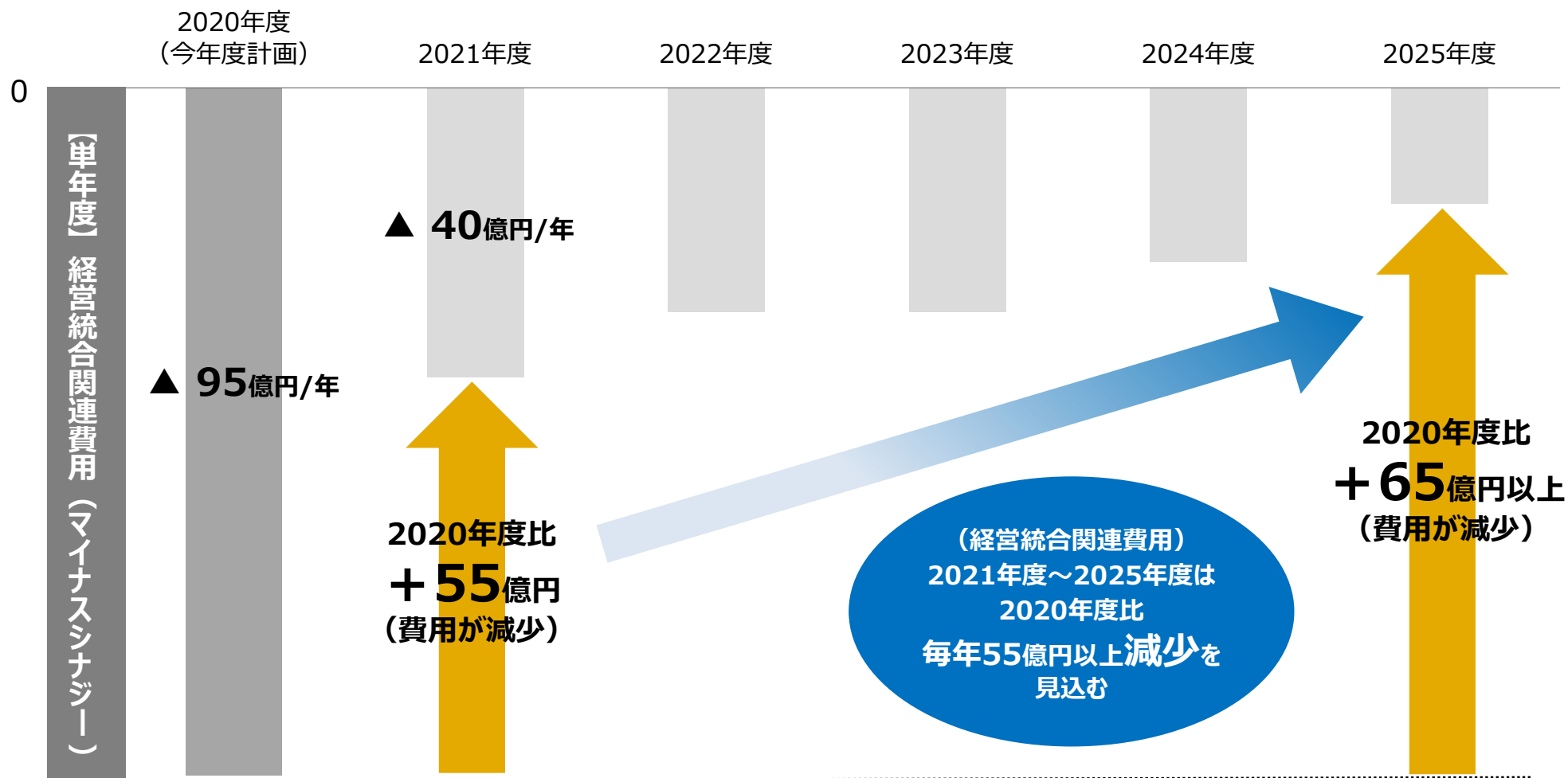
2行合算 (億円)	2020年度 業績予想	前年比	2020年度 中間期実績	業績予想に対する 進捗率	2020年5月 公表値比
コア業務純益	189	▲33	87	46.0%	▲19
経常利益	141	▲67	105	74.4%	据え置き
当期（中間）純利益	111	▲42	71	63.9%	据え置き

経営統合関連費用の今後の見込み

- 2020年度の業績予想には経営統合関連費用（主にシステム・事務統合費用）として▲95億円を織り込み済
- 経営統合関連費用は、今年度をピークに、2021年度は▲40億円と前年比55億円費用が減少（収益にはプラス）、以降2020年度比で毎年55億円以上の大幅な費用の減少を見込む

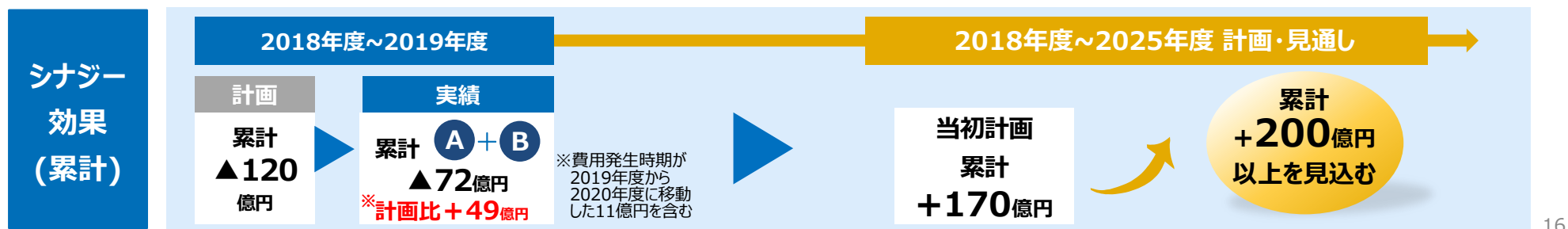
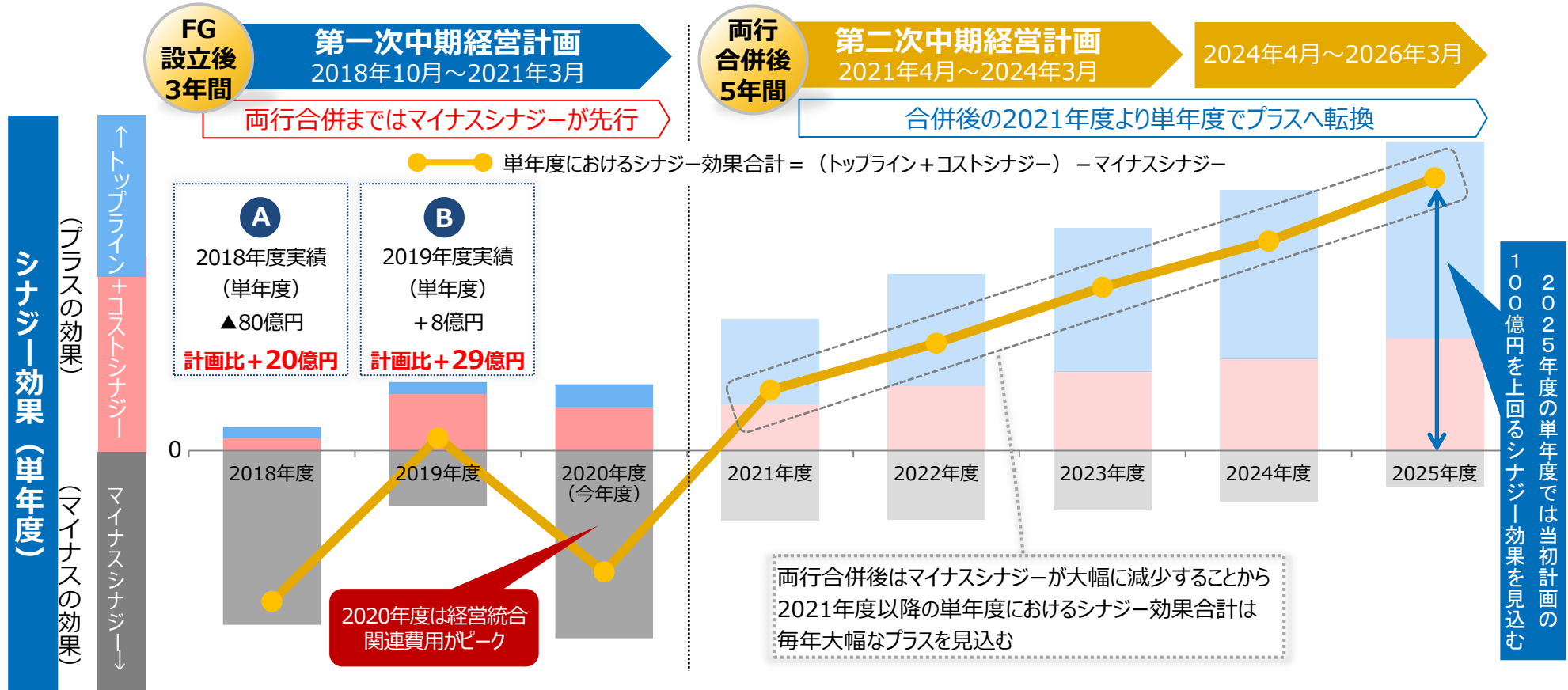
経営統合関連費用

2020年度計画及び2021年度以降の見込み



シナジー計画の全体像

- 両行合併まではマイナスシナジーが先行するが、合併後の2021年度以降はマイナスシナジーが大幅に減少し、単年度におけるシナジー効果合計はプラスへ転換する見通し



第一次中期経営計画

第四北越
フィナンシャルグループ
経営理念

私たちは
信頼される金融グループとして
みなさまの期待に応えるサービスを提供し
地域社会の発展に貢献し続けます
変化に果敢に挑戦し
新たな価値を創造します

- …………… 行動の規範（プリンシプル）
- …………… 使命（ミッション）
- …………… あるべき姿・方向性（ビジョン）

第一次中期経営計画（2018年10月～2021年3月）

テーマ： 経営統合によるシナジー効果の早期発揮
合併シナジー効果を最大化するための土台構築

重要経営課題

地域経済の
活性化

収益力の
強化

経営の
効率化

基本戦略Ⅰ

金融仲介機能及び
情報仲介機能の向上
〔トップラインシナジーの発揮と
ポートフォリオの変革〕

基本戦略Ⅱ

経営の効率化

〔コストシナジーの発揮〕

基本戦略Ⅲ

グループ管理態勢の
高度化

〔経営基盤の強化〕

経営指標目標		2019年度実績	2020年度 中間期実績	2020年度目標
収益性	連結当期（中間） 純利益	128億円	68億円	105億円
	中小企業向け貸出平残	19,122億円	19,389億円	20,253億円
成長性	消費性貸出平残	12,930億円	13,237億円	14,116億円
	非金利収益額	204億円	90億円	245億円
効率性	コア業務粗利益OHR	74.1%	78.7%	77.0%
	連結ROE （株主資本ベース） ※中間期は半期ベース	3.2% (3.3%)	1.7% (1.7%)	2.7% (3.0%)
健全性	連結自己資本比率	9.6%	10.1%	9.0%以上

第二次中期経営計画

2021年4月
～
2024年3月

テーマ…合併シナジー効果の最大化

第四北越フィナンシャルグループの進む方向性

■ 持続的な成長に向けた2つの経営戦略(経営統合・TSUBASAアライアンス)に取り組み、企業価値の一層の向上に努める

経営統合

経営統合・第一次中期経営計画



〈基本合意時の記者会見〉 〈最終合意時の記者会見〉

- 4月 基本合意書締結
- 12月 公正取引委員会のクリアランス取得

2017年

2018年

- 10月 持株会社の設立
第一次中期経営計画スタート



〈FG設立時の記者会見〉

- 3月 経営統合に関する最終合意
- 6月 両行の定時株主総会にて株式移転計画の承認
- 9月 金融庁による持株会社の設立認可

2019年

- 4月 地域商社設立 フリックにいがた
- 5月 人材紹介会社設立 第四北越キャリアブリッジ

- 10月 証券子会社の商号変更 第四北越証券

2020年

2021年1月
両行合併及びシステム事務統合

「地域への貢献」の
早期実現へ

第四北越銀行

DAISHI HOKUETSU
Financial Group

TSUBASAアライアンス

10月
TSUBASA
アライアンス発足
(第四・千葉・中国)



3行 参加 (2016年3月)
 伊予銀行 東邦銀行
 北洋銀行

- 1月 千葉銀行 基幹系システム移行
- 7月 T&Iイノベーションセンター設立
- 10月 相続関連業務提携

2016年

2017年

2018年

1行 参加 (2018年4月)
 北越銀行

2行 参加 (2019年3月、5月)
 武蔵野銀行 滋賀銀行

- 2月 事務部門共同化合意 (第四・千葉)
- 4月 TSUBASA FinTech共通基盤稼働
- 11月 TSUBASA Smile導入

2019年

- 4月 通帳アプリ導入
- 5月 TSUBASA SDGs宣言
- 10月 M&A広域連携

2020年

7月 TSUBASAアライアンス(株) 設立

地銀最大のアライアンス
として更なるシナジーを追求

北海道から沖縄県
日本海側と太平洋側を結ぶ
日本列島を縦断、横断する
ネットワークを形成



アライアンス (地銀広域連携)

2015年

最重要戦術「ポートフォリオの変革」

- コア業務粗利益に占める「貸出金利息」と「非金利収益」の比率を高め、有価証券運用に頼らない強固な収益構造の構築に取り組む
- 2020年度中間期は全5指標が前期比で改善。下期以降も、引き続きポートフォリオの変革に取り組みトップラインを増強する

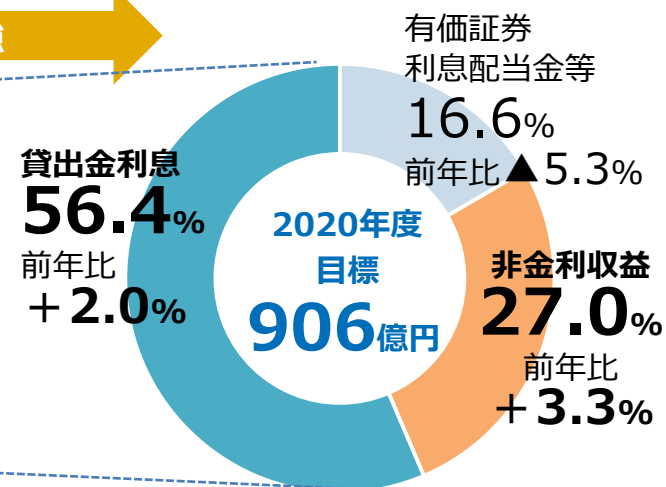
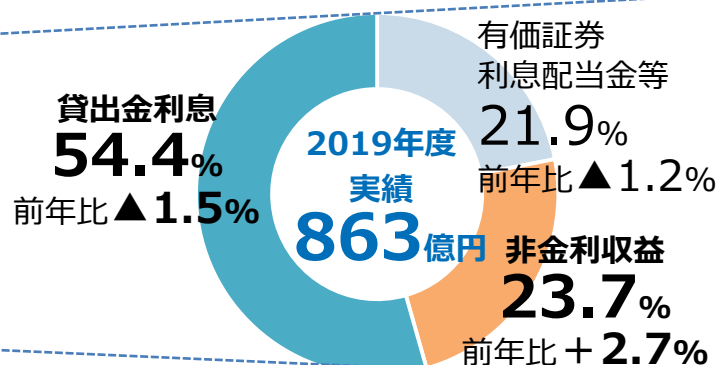
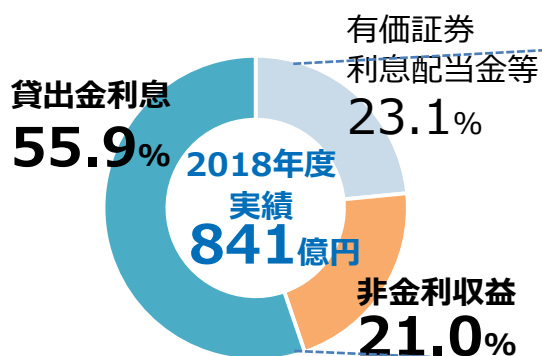
ポートフォリオの変革に向けた5指標	2019年度 中間期実績	2020年度 中間期	前期比	2020年度 目標
① 総貸出に占める中小企業貸出比率	37.7%	38.8%	1.1%	39.3%
② 総貸出に占める消費性貸出比率	25.5%	26.5%	1.0%	27.4%
③ 消費性貸出に占める無担保ローン比率	8.3%	8.5%	0.2%	10.0%
④ コア業務粗利益に占める 資産運用アドバイス収益比率	7.4%	7.6%	0.2%	13.9%
⑤ コア業務粗利益に占める 金融ソリューション収益比率	7.5%	8.0%	0.5%	10.9%

貸出金利息の
比率を高める

非金利収益の
比率を高める

コア業務粗利益の構成比

ポートフォリオを変革し、トップラインを増強



貸出分野（事業性貸出）

ポートフォリオの変革

（中小企業貸出比率 2019年度:37.9%→2020年度:39.3%へ）

DAISHI HOKUETSU
Financial Group

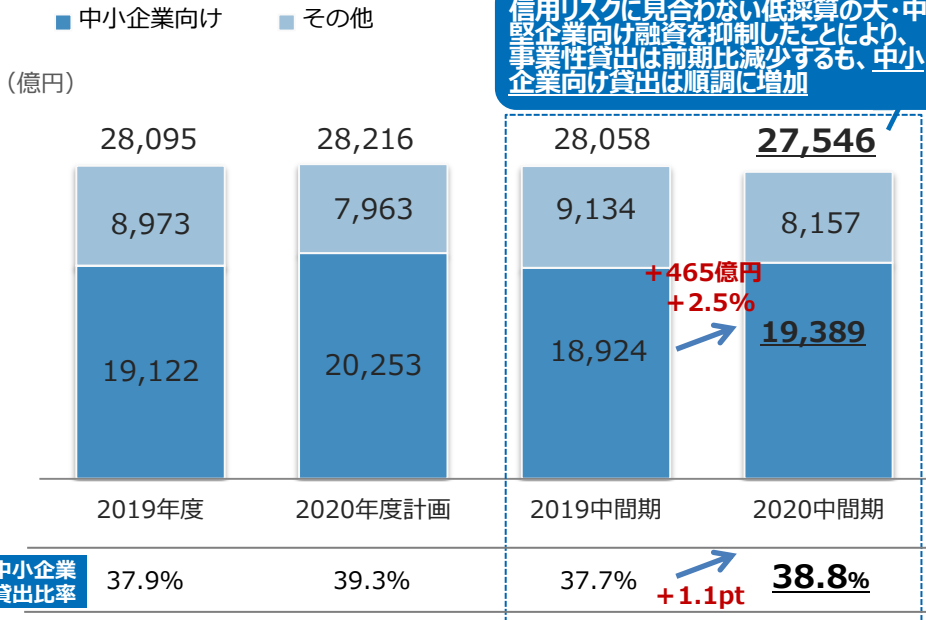
中小企業向け貸出は
順調に増加

事業性貸出残高（平残）実績・計画

2020年度 中間期実績

※部分直接償却前

中小企業向け貸出 前期比 +465億円 (+2.5%)



主な取り組み

新型コロナウイルスに関する対応

- 新型コロナウイルスの影響に対して、地域経済の金融の目詰まりを防ぐことを第一義として資金繰り支援をはじめとする多面的な支援を展開。引き続き、グループの総合力を発揮して横断的かつ多面的に地域経済をサポートしていく



【新型コロナウイルス相談窓口】

新型コロナウイルス相談窓口を全店に設置し、お客さまのご相談に真摯かつ迅速に対応

テレワーク等のデジタル化投資による生産性向上などコロナ禍における新たなニーズを踏まえた商品を提供



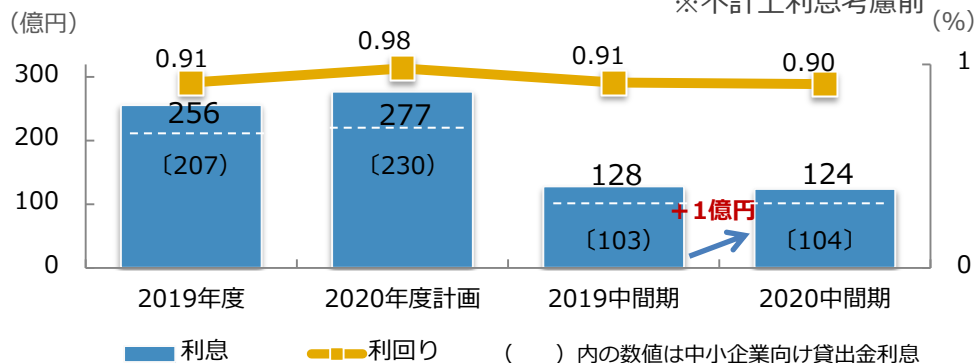
<新型コロナウイルス関連融資と条件変更の対応状況・事業性融資>

(2020/9月末までの累計)

単位：件、億円	相談受付		実行	
	件数	金額	件数	金額
新規融資	8,681	2,426	7,974	2,224
うち保証協会付	7,548	1,407	7,075	1,322
条件変更	822	402	692	327

事業性貸出金利息・利回り実績・計画

※不計上利息考慮前



両行の本部・営業店一体となったコンサルティング機能の提供

- 両行共通の「共通価値創造シート」の活用による事業性評価先の潜在ニーズの見える化 多様なニーズを有する純資産上位先(500先)へ総合的コンサルティングを加速
- 営業店に駐在する本部専担者の増員などにより、ノウハウの共有と案件創出を強化 (2020年度上期は、本部専担者11名が大規模店に駐在)
- 地域未来投資促進法を活用したFGプラットフォームによる設備投資需要の創出と各種課題解決に向けた支援を強化

地域未来投資促進法を活用したFGプラットフォーム



地域未来投資計画の策定支援
実績 18件 (2020年度上期)

2020年度下期以降に計画されている県内の設備投資ニーズ(約2,200億円/両行取引先アンケート結果)を継続的にフォローしていく

貸出分野（消費性貸出）

ポートフォリオの変革

(消費性貸出比率 2019年度:25.6%→2020年度:27.4%へ)
(無担保ローン比率 2019年度: 8.3%→2020年度:10.0%へ)

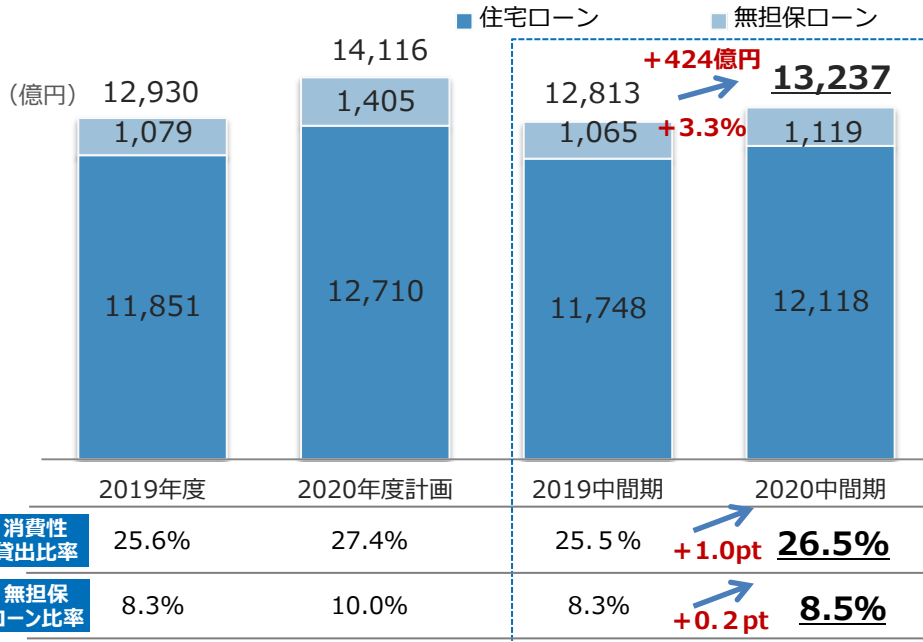
消費性貸出は
順調に増加

消費性貸出残高（平残）実績・計画

2020年度 中間期実績

※部分直接償却前

消費性貸出 前期比 +424億円 (+3.3%)



主な取り組み

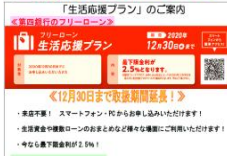
新型コロナウイルスに関する対応

- 新型コロナウイルスにより収入面等で影響を受けたお客さまの返済条件の見直しについて柔軟に対応するとともに、返済条件見直しに伴う手数料を免除
- 各種無担保ローン商品において、優遇金利設定などの「生活応援プラン」の実施

<新型コロナウイルスの影響による住宅ローンの条件変更対応状況> (2020年9月末までの累計)

単位：件、億円	相談受付		実行	
	件数	金額	件数	金額
条件変更	168	27	123	20

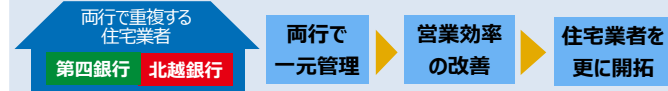
生活応援ラインナップ



両行一体でのコンサルティング機能の提供

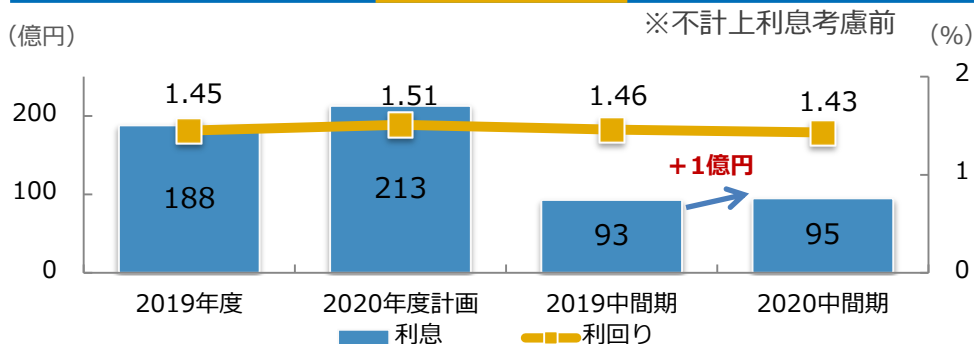
13拠点→9拠点へ集約

- 合併を見据えた両行ローン拠点※の統合が完了（2020年3月～5月）。住宅業者約480社の一元管理により営業効率を改善するとともにリレーションを強化
- ※第四：ローンセンター、コンサルティングプラザ
北越：ローンプラザ、暮らしの応援ひろば



▲北越藤見町ロープアップラザ内に第四新潟東ロープセンターを開設 (2020/5)

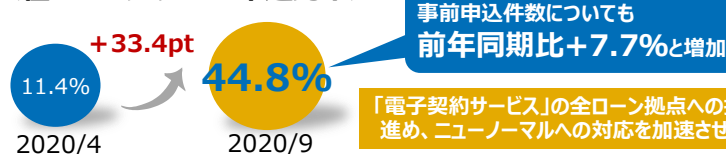
消費性貸出金利息・利回り実績・計画



非対面取引の利便性向上

- 住宅ローンのWeb申込画面を大幅リニューアルし、入力項目を従来比▲65%削減（2020年5月）。同時にWeb申込キャンペーンの展開により、Web申込比率を高め、住宅業者を経由しない案件の取り込みを図る

<住宅ローンのWeb申込比率>



「電子契約サービス」の全ローン拠点への拡充も進め、ニューノーマルへの対応を加速させていく

無担保ローンはデジタルマーケティングとオムニチャネル化により増強を図る



非金利収益分野

ポータルサイトの変革

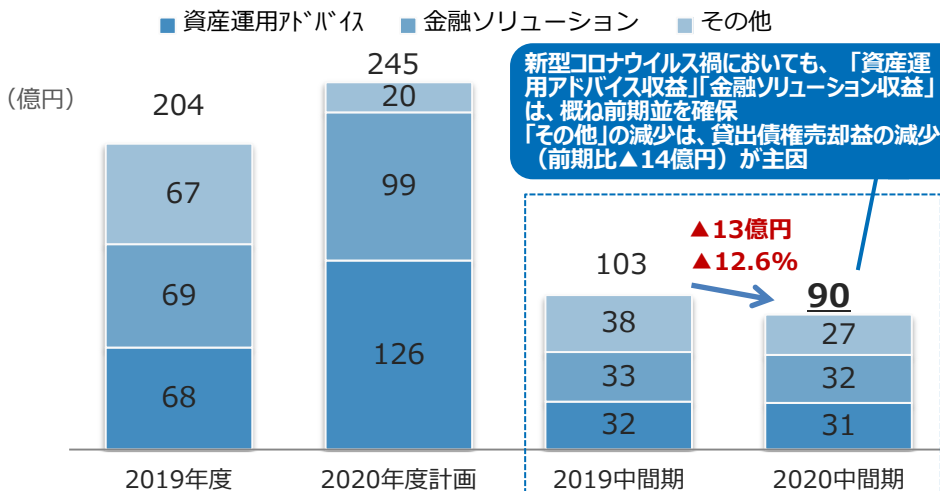
(資産運用アドバイス収益比率
金融ソリューション収益比率)

2019年度:7.9%→2020年度:13.9%へ
2019年度:8.0%→2020年度:10.9%へ

非金利収益 実績・計画

2020年度 中間期実績

非金利収益額 前期比 ▲13億円 (▲12.6%)



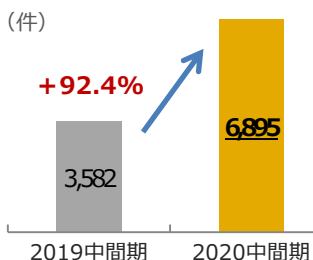
新型コロナウイルス禍においても、「資産運用アドバイス収益」「金融ソリューション収益」は、概ね前期並を確保
「その他」の減少は、貸出債権売却益の減少(前期比▲14億円)が主因

▲13億円
▲12.6%

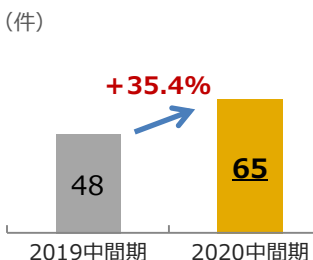
資産運用アドバイス収益比率	7.9%	13.9%	7.4%	+0.2pt	7.6%
金融ソリューション収益比率	8.0%	10.9%	7.5%	+0.5pt	8.0%

資産運用アドバイス

証券仲介件数実績

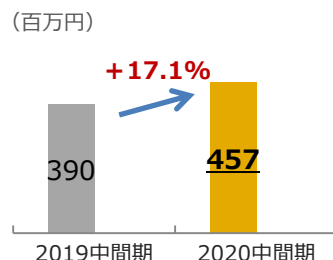


遺言信託等の取扱い件数実績



金融ソリューション

私募債関連手数料実績



主な取り組み

新型コロナウイルスに関する対応

- 新型コロナウイルス禍における非対面による営業施策の実施
 - 両行および第四北越証券の共催による投信オンラインセミナーの開催 (申込者251名)
 - マネープランに関する冊子等のDM送付を実施
- 両行共同企画として新型コロナウイルスで影響を受けた新潟県内のスポーツ、文化団体の継続・発展に向け、寄付型私募債「にいがた文化・スポーツ応援私募債」の取り組みを実施

「にいがた文化・スポーツ応援私募債」

2行合算 (2020年5月~12月)

【受託件数】【受託金額】

2020年9月末までの実績
116件 **102億円**

寄付予定金額**9.5**百万円



新たに「にいがた『食のきずな』応援私募債」の取り扱いを開始 (2020年11月~2021年6月)

子供食堂やフードバンクの支援を通じ、新型コロナウイルスの影響を受け食料支援が必要な方々の安全・安心な食事環境を整備

「銀・証・信」の金融サービスをワンストップでご提供

- 第四銀行で家族信託の専門家を紹介する「家族信託取次ぎサービス」と「家族信託口座」の取り扱いを開始 (2020年9月)
- 第四北越証券と証券仲介業務、遺言信託業務における連携を強化

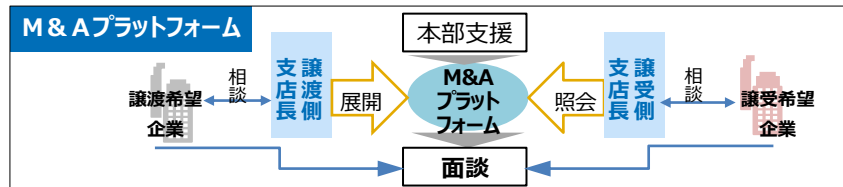


法人・オーナーとのリレーションを起点とした総合的コンサルティングの実践

- 法人・オーナーを基軸とした富裕層の事業承継・資産承継ニーズに対し、実態把握に基づいたオーダーメイド型の提案活動を加速

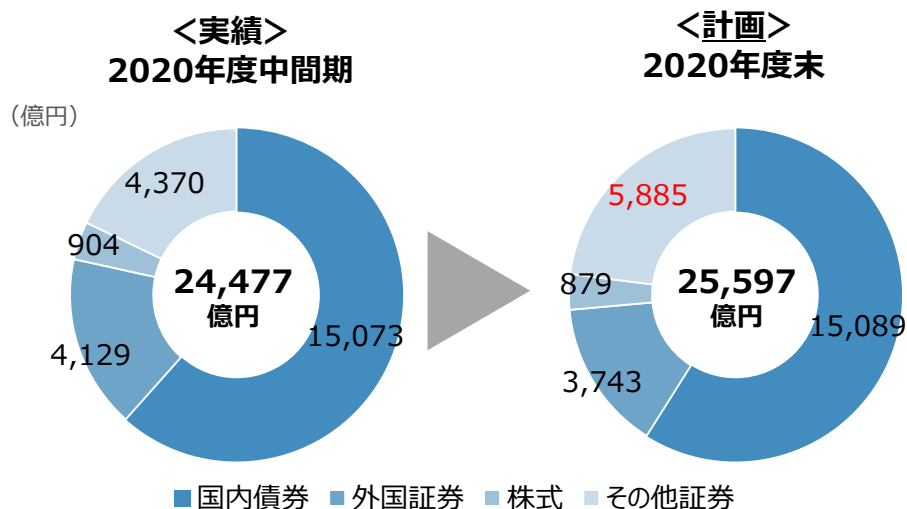
外部専門家と提携し、営業店が専門家と直接相談できる体制を構築していく

- 「M & Aプラットフォーム」新設。部店長主導によるM & Aマッチング体制を整備

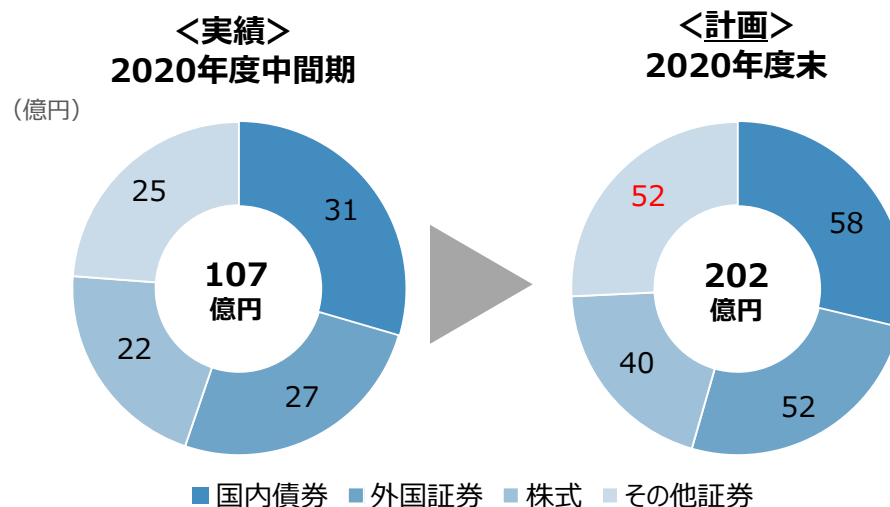


- 有価証券運用は、国内外の債券・株式等への分散投資を拡大するとともに、市場環境に応じたアセットアロケーションを実施していく
- 2020年4月より両行一体での運用を開始。両行のノウハウの共有・レベルアップを進め、安定した期間収益の確保を図る

有価証券ポートフォリオ（簿価ベース）実績・計画



有価証券利息配当金 実績・計画



2020年度下期 運用方針

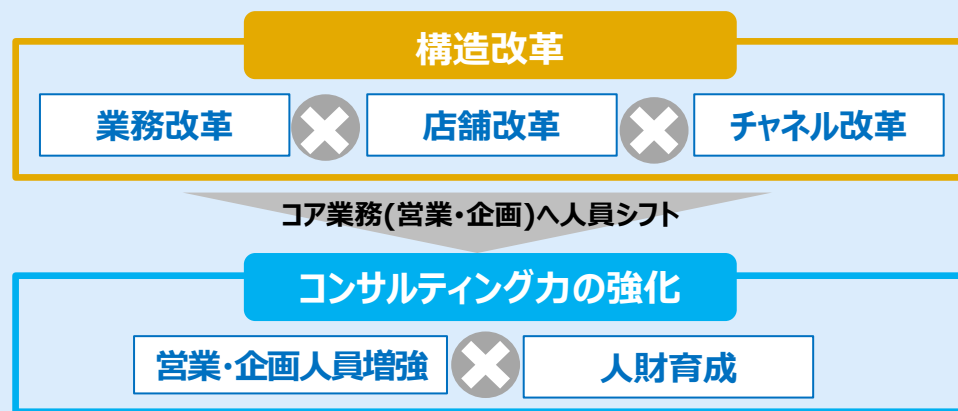
- 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界各国での金融緩和政策の継続により、超低金利環境の出口が見通せないなか、利息収益や評価益の確保に向け、国内株式やREITに加えて、海外の債券や株式等への分散投資を拡大していく。また、市場環境に応じたアセットアロケーションを実施していくとともに、評価損が大きく収益性の低い資産の圧縮などポートフォリオの良化に努めていく。

両行一体での運用を開始

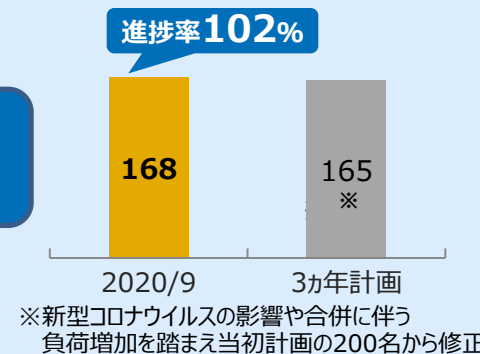
- 両行合併を見据え、2020年4月より両行一体での運用を開始。併せて、市場運用部門の拠点を第四銀行へ集約。
- 新規投資は第四銀行勘定で行い、北越銀行勘定では資産良化や二重簿価対応のための売却を中心に行うことで、合併時の保有証券の移転事務負担・コストを抑制するほか、運用ノウハウの共有・レベルアップを図っていく。

デジタルイノベーションの活用による「構造改革」

■ デジタル技術を活用した「業務改革」・「店舗改革」・「チャネル改革」の3つを柱とする「構造改革」の取り組みを積極的に推進



コア業務(営業・企画)への人員再配置実績
2018/4～累計(第四銀行)



これまでの主な取り組み

■ 第四北越FG施策 ■ TSUBASAアライアンス施策

業務改革

－ 営業店における『業務』『融資』事務人員の削減－

- 2017年 11月 ■ 「RPA」の導入 2020年9月末 累計36,494時間削減
- 2018年 5月 ■ 「ミドルオフィス(本部)」への営業店事務集約
- 2019年 7月 ■ 「預かり物件管理システム」の導入 2020年9月末 82カ店を集約
- 2020年 2月 ■ 「融資自動実行機能」の導入

店舗改革

－ 営業店を「コンサルティングスペース」へ変革－

- 2018年 1月 ■ 投資信託・生命保険のペーパーレス販売の開始
- 11月 ■ 「遠隔相談窓口」の設置
- 11月 ■ 窓口受付システム「TSUBASA Smile」の導入

チャネル改革

－ 非対面チャネルによりお客さまの利便性を向上－

- 2018年 11月 ■ 消費性無担保ローン「Web完結スキーム」の導入
- 2019年 4月 ■ 「通帳アプリ」の提供開始 2020年9月末 累計46,752件
- 2020年 11月 ■ 新スマートフォンアプリ「りとりばんく」の提供開始

【TSUBASA Smile】



＜普通預金口座の新規開設＞
【店頭でのお手続き時間】
従来比▲56%短縮
【店頭受付後の後方事務時間】
従来比▲85%短縮

専用端末の利用により印鑑レス・ペーパーレスでの手続きが可能。
2021年1月の両行合併後は県内全営業店に取り扱いを拡大

＜県内導入店舗＞

(除く出張所、
コンサルティングプラザ)



【りとりばんく】



【遠隔相談窓口】
本部の専門オペレーターが
テレビ電話などを通して、各
種相談を受付。
導入店舗で均一なサービス
を提供

TSUBASAアライアンス

※デジタルライゼーションに関するTSUBASA連携
施策は前頁に記載

- 地銀広域連携の枠組みであるTSUBASAアライアンスの規模のメリットを最大限活用し、戦略的アライアンスをさらに加速
- 2020年12月に群馬銀行が新たに参加。参加行の総資産合計は78兆円を超え、メガバンクに匹敵



TSUBASAアライアンス
総資産残高
78兆円超
当期利益合計
約1,500億円
(2020年3月期・
連結ベース)

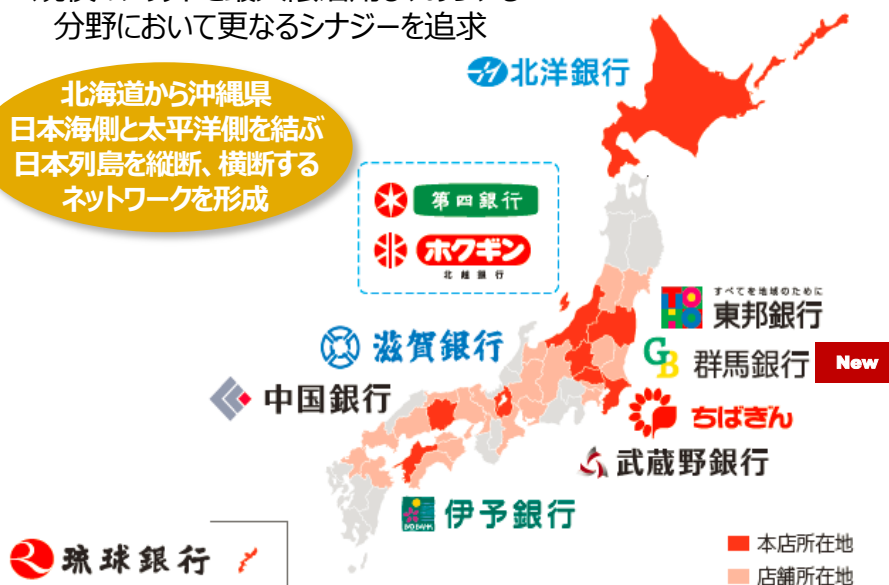


最近の主なトピックス

1 群馬銀行が加わり11行体制に (2020年12月)

規模のメリットを最大限活用し、あらゆる
分野において更なるシナジーを追求

北海道から沖縄県
日本海側と太平洋側を結ぶ
日本列島を縦断、横断する
ネットワークを形成



2 東邦銀行との為替デリバティブ分野での業務提携 (2020年6月)

東邦銀行から為替デリバティブのニーズがある取引先の紹介を受け、
為替デリバティブ商品を提供する取り組みを開始

3 TSUBASAアライアンス株式会社の設立 (2020年7月)

共通する業務や機能の集約を図っていくためのプラットフォーム機能を担う
TSUBASAアライアンス(株)を設立。同社内にマネー・ローンダリング及びテロ
資金供与防止に関連する業務を共同実施するセンターを開設 (10月)

TSUBASAアライアンス連携施策による収益効果 (第四銀行)



- 地域への貢献に向けた重要施策として2019年4月に地域商社を設立し、事業を開始
- 第四北越FGの持つ幅広いネットワークを活用し、様々な業種との協働推進により業績は順調に推移
- 地域経済の課題である「産業の活性化」や「生産性の向上」に向けて、今後、人員をさらに増強し、取り組んでいく



1 販路開拓 事業

産業活性化への対応

1 BtoC（一般個人向け販路開拓事業）

アンテナショップ **ブリッジにいがた**

- 食料品、生活雑貨などの**県産品**を首都圏マーケットで販売

<店舗での取扱商材数>



2019/10
オープン



▲東京都中央区
日本橋室町1-6-5
だいし東京ビル1階

首都圏での新潟物産展の開催

- 2019年度は新潟物産展を東京都内7会場で開催
- 2020年度上期は埼玉県内のショッピングモールで開催された新潟フェアに参加



▲新潟物産展「にいがたマルシェ」

自社ECサイトの新設

- 県内事業者を対象に**ECサイトを新設予定**（2020年12月中旬予定）

2 BtoB（法人向け販路開拓事業）

- アンテナショップを拠点に首都圏での法人向け販路開拓事業を強化
→ **法人営業担当者2名を配置済** ⇒ **両行合併後、更に人員を増強予定**
- 県内事業者と首都圏のバイヤーを繋ぐため**事前予約型オンライン商談会を開催**
- 政府事業の「Go To Eatキャンペーン食事券発行委託事業」を同社を含む県内3社で共同受託（同社では食事券回収業務や飲食店への振込業務を担当）



2 観光振興 事業

産業活性化への対応

- 訪日観光客の受入基盤整備の支援としてQRコードを活用した多言語翻訳ツールをご提供

多言語翻訳ツールのご契約先
(2020/9)
28社 (52コード)



- 2020年度上期からは自治体等への観光情報発信アプリのご提案を開始
- 県や自治体と連携し、新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた近県との相互連携施策やWebを活用した観光PR活動、ワーケーション誘致等の取り組みを検討中

3 生産性向上 事業

生産性向上への対応

- 中小企業向け事務効率化に向けた**業務改善コンサルティングをご提供**
- **業務改善コンサルティング、RPA・勤怠管理システム導入支援やペーパーレス化支援等を積極的に実施**
- 県内企業向けに「テレワーク」に関するオンラインセミナーを開催（2020/9）
- **両行合併後、生産性向上事業にも人員を増強予定**

<業務改善コンサルティングの全体像>

業務の可視化 → 課題の抽出 → 改善提案 → 改善支援



生産性向上事業のご契約先（2020/9）
契約先6先 検討先63先

- 地域企業の人材に関する課題解決をご支援するため、2019年5月に人材紹介会社を設立、同年10月より事業開始
- お客さまのニーズは非常に高く、ご相談件数は順調に増加。先導的人材マッチング事業は地銀上位の実績
- 人材不足に悩む地域企業の「人材確保」等の課題解決に向け、両行合併後はFGグループの人材とのマッチングも強化していく



人材紹介会社 **第四北越キャリアブリッジ(株)** (2019年5月設立、2019年10月事業開始)

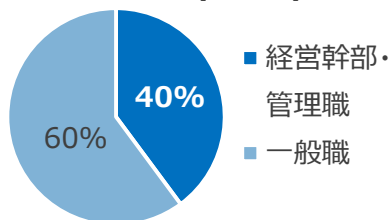
1 人材マッチング業務

人材確保への対応

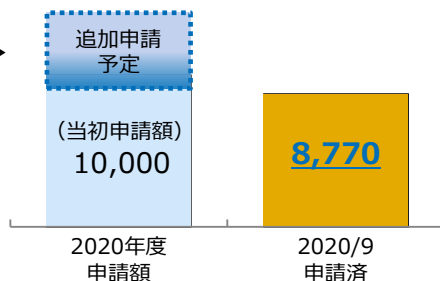
1 直接支援・外部連携支援

- 事業開始後、1年間（2019/10～2020/9）での人材紹介に関するご相談は**562件**、うち、決定（採用・内定）は**38件**
- 事業性評価を起点とした企業の経営課題の解決に資する活動を銀行と連携して実施
- 事業継続に必要な幹部・管理職人材に対する需要も大きい
- 内閣府による「先導的人材マッチング事業」は、銀行と連携した事業性評価を起点とする人材ニーズの発掘に基づく提案実施により、**年間計画を上回る水準で推移**

〈ご相談内容の内訳(職種別)〉



〈補助金申請額〉
(単位：千円)



2 出向斡旋

- FGグループ人材の出向受入ニーズのある地域企業への情報収集を継続
- 銀行と連携した出向先の新規開拓を継続
- 両行合併後は、FGグループ企業から地域企業への出向の斡旋を強化予定

2 人材育成ソリューション業務

人材育成への対応

1 研修・セミナー

- 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、当初スケジュールを見直し
- 集合型セミナーの開催を見合わせ、オンラインセミナーに限定して開催 - 「若手社員ステップアップオンラインセミナー」の開催（2020/10）

グループ一体となったニューノーマル（新常態）への対応

- 新型コロナウイルス感染症による影響を受けている新潟県内の企業経営者や個人事業者を対象とした、完全予約制の**無料経営相談会「にいがたパワーアップサロン」**を開催（2020/11～2021/2（予定））
- 事業者の皆さまが抱えるさまざまな課題の解決に向け、地域商社や人材紹介会社のほか、だいに経営コンサルティング、ホクギン経済研究所など両行を含むグループ8社が連携し、グループの総合力を発揮してワンストップで対応中
- 地域商社や人材紹介会社などのFGの持つ**グループ機能を最大限活用した多面的な支援**に引き続き積極的に取り組んでいく

11月2日(月)～21年2月26日(金)
完全予約制 相談無料

にいがたパワーアップサロン

ニューノーマル時代の経営戦略!



「SDGs」への取り組み (最近の主な取り組み)

第四北越フィナンシャルグループSDGs宣言 (2019年5月) ※同日付で「TSUBASA SDGs宣言」を制定

地域経済・社会

宣言1 地域経済とコミュニティの活性化に貢献します



- ・新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえた地域・取引先支援
医療の充実に活用いただくため新潟県に対しマスク1万枚、金銭3,000万円を寄付
『「雇用調整助成金」個別相談会』の実施 など

- ・「だいしほくえつアカデミー」の開催 **2013年度～累計 児童・生徒 約11千名参加**
- ・新潟県、新潟大学、株式会社新潟日報社、株式会社新潟博報堂と共に地域創生プラットフォーム「SDGsにいがた」の発足に向け、セミナー開催等の準備活動を実施



高齢者

宣言2 高齢者の安心・安全な生活を支えます



- ・新潟県警察と連携した特殊詐欺被害防止活動の実施 (2019年8月～)
- ・第四銀行で家族信託の専門家を紹介する「家族信託取次ぎサービス」と「家族信託口座」の取り扱いを開始 (2020年9月)
- ・社会福祉に貢献した団体・個人に対する「第四北越銀行賞」の表彰 (2020年11月) **累計表彰先数 464の個人・団体**



金融サービス

宣言3 より良い生活をおくるための金融サービスを提供します



- ・「にいがた未来応援日本株ファンド」の販売 (2019年5月～) **寄付累計額 3.6百万円**
- ・「にいがた文化・スポーツ応援私募債」 **受託件数116件 受託金額102億円 寄付予定額 9.5百万円** (2020年5月～2020年12月)
- ・「にいがた『食のきずな』応援私募債」 (2020年11月～2021年6月)
- ・第四銀行で新スマートフォン向けアプリ「りとりるばんく」の提供開始 (2020年11月)



ダイバーシティ

宣言4 ダイバーシティ・働き方改革を推進します



- ・女性の管理・監督職比率の向上 **2019/3 22.8%→2020/9 24.6% (+1.8pt)**
- ・「健康経営推進室」の設置 (2019年6月)
- ・「プラチナくるみん」「えるぼし認定段階3」を北越銀行においてもダブル取得 (2019年6月) ※第四銀行は2018年7月に取得済
- ・「健康経営優良法人2020(ホワイト500)」の認定取得 (2020年3月) (第四銀行は3年連続、北越銀行は初取得)



環境保全

宣言5 持続可能な環境の保全に貢献します



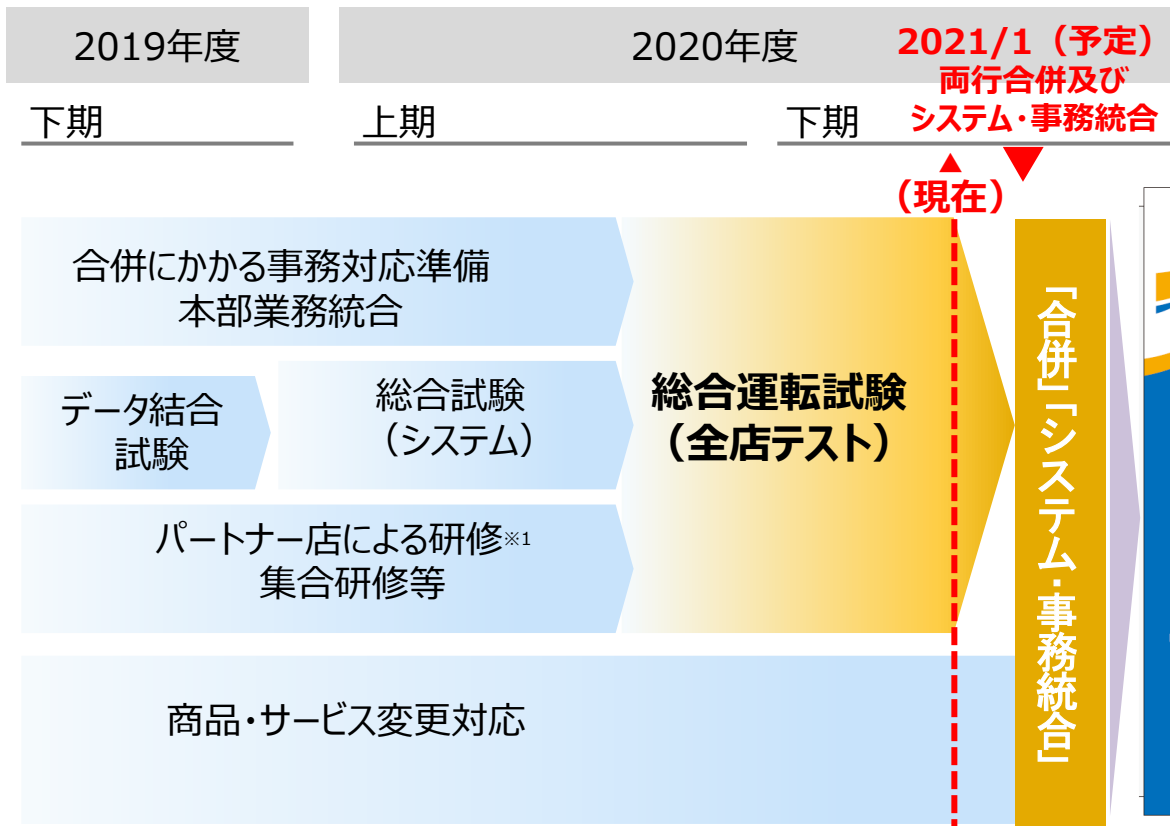
- ・「だいしほくえつの森」活動 (2009年～) **役職員 累計1,890名参加**
- ・「グリーンATM」の設置 (2014年8月～) **カーボン・オフセット実績 累計319トン**
- ・地域新電力会社「新潟スワンエナジー」を新潟市、JFEグループと共同で設立 (2019年7月)
- ・TSUBASAアライアンスで「プラスチック・スマート」に賛同し、オリジナルエコバックを製作 (2020年6月)

両行合併に向けたシステム・事務統合プロジェクト

- 両行合併及びシステム・事務統合にむけて、各種準備作業は計画通り進捗中
- 2021年1月に『第四北越銀行』が誕生

システム・事務統合プロジェクト

新銀行の誕生



< 第四北越銀行の概要 >

取締役会長	佐藤 勝弥
取締役頭取	並木 富士雄
本店所在地	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1
総資産※2	9兆3,724億円
資本金	327億円
従業員数※2	3,570名 (出向者含む)
店舗数※2	206店舗・駐在員事務所 1カ所 (上海) 新潟県内 192店舗 (うち出張所5カ所、仮想店舗3店舗) 新潟県外 14店舗

※1 両行の近隣店同士をパートナー店とし融和促進とともに第四から北越へ事務手続等のスキルを移転

※2 総資産・従業員数・店舗数は2020年9月末の両行合算

資本政策

株主還元方針

銀行業の公共性に鑑み、将来にわたって株主各位に報いていくために、
**収益基盤の強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、
 安定的な株主還元を継続することを基本方針といたします。**

- 配当金と自己株式取得合計の株主還元率40%を目処といたします。
- 当期純利益の増強を基本として、ROE向上に取り組んでいく方針であり、中長期的に5%以上を目指します。

2021年3月期 配当金（予想）



これまでの株主還元の実績

FG	1株当たり 配当額(年額)	配当性向	株主還元率
2018年度	期末 60円 中間 第四銀行 45円 北越銀行 30円	35.0%	※ ¹ 42.0%
2019年度	120円	42.5%	42.5%

第四銀行	1株当たり 配当額(年額)	配当性向	株主還元率
2015年度	90円	21.6%	40.2%
2016年度	90円	26.9%	40.0%
2017年度	90円	22.6%	35.9%

北越銀行	1株当たり 配当額(年額)	配当性向	株主還元率
2015年度	60円	19.7%	29.5%
2016年度	60円	21.4%	21.5%
2017年度	60円	20.1%	20.1%

※1：両行の連結当期純利益の合算値を分母として算出。2019年2月～3月にかけて自己株式取得を実施済（取得価額10億円）

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

MEMO content area with multiple horizontal lines for writing.

お問い合わせ先

第四北越フィナンシャルグループ

経営企画部

TEL 025-224-7111

E-mail g113001@dhbk.co.jp

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。